

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

DBS証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 DBS証券株式会社
(英文商号) (DBS Securities (Japan) Co., Ltd.)
2. 登録年月日 2016年7月21日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2940号)
3. 沿革及び経営の組織

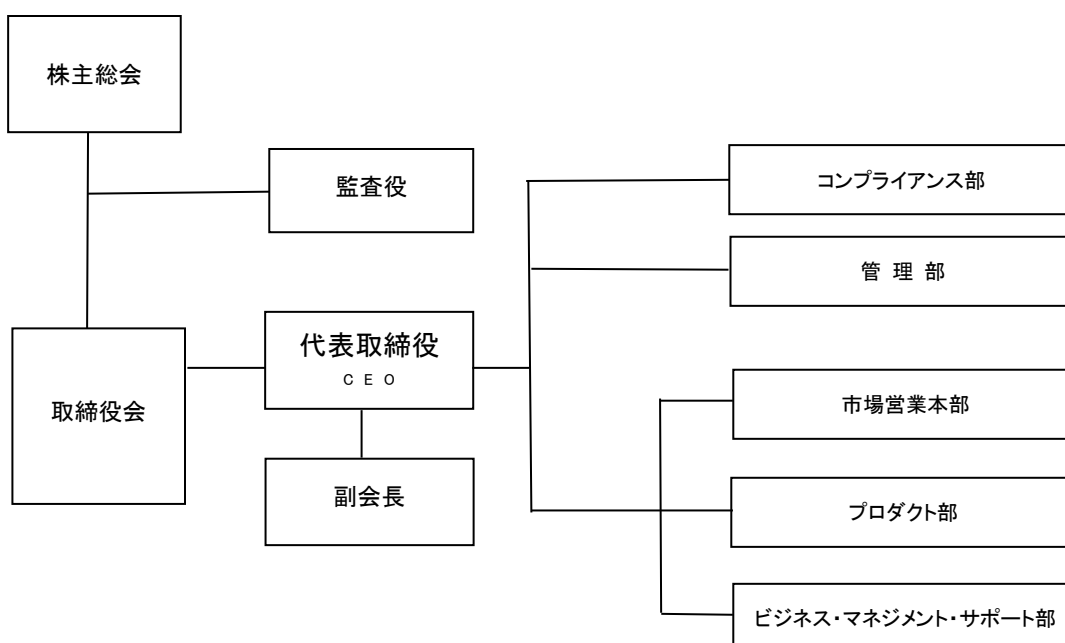
(1) 会社の沿革

(2021年12月31日現在)

年 月	沿 革
2016年4月	金融商品取引業を目的とし、東京都千代田区にDBS証券準備株式会社設立(資本金1億5千万円)
2016年7月	第一種金融証券取引業を登録
2016年7月	商号をDBS証券株式会社に変更
2016年8月	資本金を3億円に増資
2016年8月	営業開始
2017年12月	資本金を4億円に増資
2019年5月	株主割当てにより募集株式5,000株を1株につき5万円で発行し、株主からの払込金額250百万円のうち150百万円を増資し、資本金を550百万円に変更
2019年5月	増資後の資本金550百万円のうち150百万円をその他資本剰余金に振替え減資し、資本金を400百万円に変更

(2) 経営の組織

組織図(2021年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. DBS Bank Ltd	15,000 株	100.00%
計 1 名	15,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2021 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
代表取締役 CEO	フー ヨン ズ	有	常勤
取締役	Andrew Wai Hung Ng	無	非常勤
取締役	Sim S. Lim	無	非常勤
社外監査役	竹内 光	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(2021 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
金澤 宏明	コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人
(該当ありません)

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務に係る次の行為

- (ア) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介
- (イ) 店頭デリバティブ取引の媒介
- (ウ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第一種金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ② 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー15階

9. 他に行っている事業の種類 (該当ありません)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当ありません)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今会計年度における証券業界を取り巻く環境は、デルタ株やオミクロン株など新型コロナ「変異株」の感染が拡大したものの、ワクチン接種の進展などにより死者・重症者が抑えられ、各国で経済活動の正常化が続きました。一方、需要の急回復や供給制約の長期化に加え、エネルギー価格が高騰、欧米ではインフレが急加速しました。外国為替市場では、年初に102円台をつけた後、米長期金利の上昇を背景に3月には110円水準を回復しましたが、秋以降は世界の中央銀行が金融政策正常化への動きを徐々に進めたことから、物価低迷が続く日本との政策の違いや金利差の拡大が意識され、為替市場では円が全面安の展開となり、11月には2017年以来となる115円台となりました。日経平均株価は、新型コロナウイルスのデルタ型による感染拡大の懸念から8月に年初来安値の2万7013円を付けましたが、新型コロナウイルス禍からの経済再開への期待が高まり、各国の財政出動や金融緩和による低金利も株高を支え、年末終値は2万8791円で、年末終値としては史上最高値を付けた1989年(3万8915円)以来、32年ぶりの高値水準となりました。年間ベースでは1347円(4.9%)高と3年連続で上昇し、東証1部の時価総額は年末ベースで初めて700兆円の台を上回りました。欧米株は年間で2割を超える上昇が目立ちました。米欧

の長期金利は、年初から3月にかけて水準を切り上げた後、景況感やインフレ期待の上下に連れて変動する展開となりました。年前半は、新型コロナのワクチン接種の進展により、世界的に景気回復期待が高まり、合わせてインフレ率の上昇を要因として、米欧を中心に長期金利は上昇しました。その後、夏場にかけては、新型コロナの変異ウイルスの感染急増があり、長期金利は低下しました。秋以降は米欧でのインフレ長期化の観測が高まり、長期金利は再度上昇しました。年末にかけては、オミクロン型の出現により、利回りはやや低下しました。

このような環境の下、当社の今年度における、営業収益は、DBS Bank Ltd.と顧客（日本の金融機関等）との金融商品取引の媒介業務に係る手数料及びDBS Bank Ltd.に対する情報提供に係る手数料等の受け取りにより、営業収益は21,378千円となりました。一方、販売費および一般管理費は、92,490千円となりました。

以上の結果、当期純損益（税引前）は71,134千円の赤字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	第4期 (自2019年1月～ 至2019年12月)	第5期 (自2020年1月～ 至2020年12月)	第6期 (自2021年1月～ 至2021年12月)
資本金	400	400	400
発行済株式総数	15,000	15,000	15,000
営業収益	112	58	21
（受入手数料）	112	58	21
（（委託手数料））			
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））			
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））			
（（その他の受入手数料））	112	58	21
（トレーディング損益）			
（（株券等））			
（（債券等））			
（（その他））			

純営業収益	112	58	21
経常損益	△ 66	△ 63	△ 71
当期純損益	△ 66	△ 63	△ 71

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 有価証券の売買の状況 (該当ありません)
- ② 有価証券の売買の媒介等の状況 (該当ありません)
- ③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- ④ 店頭デリバティブ取引等の状況
 - イ. 電子取引基盤運営業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況 (該当ありません)
 - ロ. 店頭デリバティブ取引等の状況(イに係るものを除く。) (該当ありません)
- ⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- ⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (該当ありません)
- ⑦ 有価証券の貸借等の状況

(単位:千株、百万円)

	貸借	貸借の媒介	貸借の代理
株券	0	0	0
債券	0	617,600	0
その他	0	0	0

- (2-1) 電子募集取扱業務の状況 (該当ありません)
- (2-2) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況 (該当ありません)
- (3) その他の業務の状況 (該当ありません)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	第4期 2019年12月31日現在	第5期 2020年12月31日現在	第6期 2021年12月31日現在
自己資本規制比率 (A / B × 100)	716.40%	943.00%	1029.50%
固定化されていない自己資本 (A)	349	310	239
リスク相当額 (B)	48	32	23
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	1	0	0
基礎的リスク相当額	40	32	23
暗号資産による控除額			

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	第4期 2019年12月31日現在	第5期 2020年12月31日現在	第6期 2021年12月31日現在
使用人	9	9	10
(うち外務員)	(3)	(2)	(3)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前々事業年度 (2019年12月31日)	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金・預金	416,406	364,595	266,369
預託金	0	0	0
前払金	0	246	0
前払費用	443	359	0
未収入金	15,865	18,393	1,617
未収消費税	2,721	0	0
未収収益	0	0	1,984
流動資産計	435,435	383,585	269,970
固 定 資 産			
無形固定資産	21,917	0	0
投資その他の資産	1,911	0	0
長期差入保証金	1,795	0	0
長期前払費用	116	0	0
繰延税金資産	0	0	0
固定資産計	23,829	0	0
資産合計	459,264	383,585	269,970
負 債 の 部			
流 動 負 債			
未払金	5,159	69,574	24,834
未払費用	5,687	3,212	3,339
預り金	1,801	128	0
未払法人税等	290	0	2,258
未払消費税	0	0	0
賞与引当金	48,750	0	0
その他	1,830	0	0
流動負債計	63,518	72,915	30,435

特別法上の準備金	0	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0	0
負債合計	85,529	72,915	30,435
純資産の部			
株主資本	373,735	310,000	239,534
資本金	400,000	400,000	400,000
資本剰余金	350,000	350,000	350,000
資本準備金	350,000	350,000	350,000
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	(376,264)	(439,330)	(510,465)
その他利益剰余金	(376,264)	(439,330)	(510,465)
繰越利益剰余金	(376,264)	(439,330)	(510,465)
自己株式	0	0	0
自己株式	0	0	0
純資産合計	373,735	310,669	239,534
負債純資産合計	459,264	383,585	269,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前々事業年度 (自 2019年1月1日～ 至 2019年12月31日)	前事業年度 (自 2020年1月1日～ 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日～ 至 2021年12月31日)
営業収益			
受入手数料	112,885	58,684	21,378
トレーディング損益	-	-	-
金融収益	-	-	-
金融費用	-	-	-
純営業収益	112,885	58,684	21,378
販売費及び一般管理費	-	121,450	92,490
営業利益(損失)	(66,093)	(62,766)	(71,111)
営業外収益	1	-	7
営業外費用	-	299	30
経常利益(損失)	(66,610)	(63,065)	(71,134)
特別利益			
臨時利益	-	-	-
特別損失			
有価証券評価減	-	-	-
臨時損失	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	(66,610)	(63,065)	(71,134)
法人税、住民税及び事業税	-	-	-
法人税等調整額	-	-	-
当期純利益(損失)	(66,610)	(63,065)	(71,134)

(注記事項：受入手数料はすべて<その他受入手数料>に該当しその主たるものは有価証券の貸借等の媒介に係るものです。)

(2) 株主資本等変動計算書

[前事業年度 自:2020年1月1日 至:2020年12月31日]

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等			新株 予約 権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益			土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その 他 資本 剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備 金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計								
当期首残高	400,000	350,000		350,000			△376,264	△376,264		373,735					373,735
当期変動額															
増資															
減資															
剰余金の配当															
当期純利益							△63,065	△63,065		△63,065					△63,065
自己株式の処分															
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)															
当期変動額合計							△63,065	△63,065		△63,065					△63,065
当期末残高	400,000	350,000		350,000			△439,330	△439,330		310,669					310,669

[当事業年度 自:2021年1月1日 至:2021年12月31日]

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約 権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その 他 資本 剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備 金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計								
当期首残高	400,000	350,000		350,000				△439,330	△439,330		310,669				310,669
当期変動額															
増資															
減資															
剰余金の配当															
当期純利益								△71,134	△71,134		△71,134				△71,134
自己株式の処分															
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)															
当期変動額合計								△71,134	△71,134		△71,134				△71,134
当期末残高	400,000	350,000		350,000				△510,465	△510,465		239,534				239,534

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当ありません)
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
当社は財務諸表に関する会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

法令遵守態勢、顧客情報管理態勢、誤認防止態勢、利益相反態勢、財務の健全性、オペレーショナル・リスクをはじめとする適正な運営状況の点検・確認を行う機関として月次開催の日本ガバナンス委員会を設置しております。当該委員会で討議された重要案件は取締役会に附議されます。

2. 分別管理等の状況

弊社は分別管理対象金銭・有価証券の預かりを受けておらず、本項目につきましては、該当がありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

2021年12月末現在、当社に係る子会社等の該当項目はありません。

弊社グループの持ち株会社であるDBS Group Holdings Ltdの主要な子会社・関係会社等につきましてはDBS Group Holdings Ltd Annual Report (ディスクロージャー誌)に記載されております。

DBS Group Holdings Ltdに係るディスクロージャー
<http://www.dbs.com/investor/index.html>